

| 款 | 項 | 目 | 目名  | 予算額（千円）  | 決算額（千円）  | 決算書の頁 |
|---|---|---|-----|----------|----------|-------|
| 1 | 1 | 1 | 議会費 | 2億3100万5 | 2億2618万4 | 92～95 |

**【議会事務局】**

○「議会だより」発行 200万3千円

市政一般質問や議案審議の概要などを広く市民に情報発信するため「議会だより」を発行した。

議会だよりの発行状況

| 発刊                                    | 内容   |
|---------------------------------------|--|
| 年4回<br>広報「しまばら」と<br>同時配布<br>年間68,800部 | 定例会及び臨時議会に提出された議案、一般質問、委員会等の概要説明、行政調査の報告、会議結果、さらに「議会の動き」として行事日程などを掲載した。<br>紙面を見やすくするため、文字サイズの拡大、文字色の変更、議題関連の写真等挿入した。 |

○行政調査 220万8千円

先進自治体の施策や取り組み、また議会運営について調査・研究し、本市の施策等に反映させるため、各常任委員会及び議会運営委員会の所管事務調査として、行政視察を行った。

行政視察の状況

| 委員会名    | 視察先     | 視察内容  |
|---------|---------|---|
| 総務委員会   | 兵庫県相生市  | 定住促進施策について<br>空き家バンク制度について                  |
|         | 愛知県幸田町  | 事業仕分けについて                                   |
|         | 愛知県蒲郡市  | 空き家等適正管理条例について                              |
| 産業建設委員会 | 北海道洞爺湖町 | 洞爺湖有珠山ジオパークの取り組みについて<br>ヒートポンプによる温泉給湯事業について |
|         | 北海道富良野市 | 中心市街地の取り組みについて                              |
| 教育厚生委員会 | 山形県東根市  | 子育て支援策の取り組みについて                             |
|         | 秋田県大仙市  | 学力向上の取り組みについて                               |
|         | 埼玉県朝霞市  | 育み支援バーチャルセンター事業について                         |
| 議会運営委員会 | 沖縄県名護市  | 議会運営について<br>議会活性化について                       |
|         | 沖縄県那覇市  | 議会運営について<br>議会活性化について                       |

**○政務活動費補助金 288万円**

議会議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、議会における会派に対し政務活動費を交付し、地域や市民に関する身近な問題をはじめ、市政全般において本会議での一般質問や行政への要望、意見に反映させるため、議員の調査研究活動を支援した。

また、収支報告書に領収書等の証拠書類の写しを添付することで、使途の透明性を確保するとともに、情報公開により市民への説明責任を果たし、議会に対する市民の信頼を得ることに努めた。

**○本会議、委員会等の開催状況（平成26年1月～12月）**

| 本<br>会<br>議 | 区 分         |     | 会期  | 本会議日数          | 委<br>員<br>会<br>等 | 名 称                                    | 開催日数 |
|-------------|-------------|-----|-----|----------------|------------------|--|------|
|             | 定<br>例<br>会 | 3月  | 22日 | 5日             |                  | 総務委員会<br>産業建設委員会<br>教育厚生委員会<br>議会運営委員会 | 5日   |
| 6月          |             | 19日 | 5日  | 7日             |                  |  |      |
| 9月          |             | 18日 | 5日  | 7日             |                  |  |      |
| 12月         |             | 21日 | 6日  | 18日            |                  |  |      |
| 臨<br>時<br>会 | 2月          | 1日  | 1日  | 全員協議会<br>特別委員会 | 14日              |  |      |
|             | 4月          | 1日  | 1日  |                | 13日              |  |      |



| 款 | 項 | 目 | 目名    | 予算額（千円）  | 決算額（千円）  | 決算書の頁  |
|---|---|---|-------|----------|----------|--------|
| 2 | 1 | 1 | 一般管理費 | 14億104万3 | 13億430万6 | 94～109 |

**【秘書人事課】**

**○職員研修 317万円**

職員の資質と能力向上のため各種研修を実施した。

- ・自治大学校……3人 171万1千円

政策形成能力や行政管理能力を総合的に養成するための、高度な研修や専門的な研修

- ・市町村アカデミー・国際文化アカデミー……6人 49万6千円

法務・人事・人材育成、企画・税・財政、地域づくり、環境・福祉・教育・文化、行政委員会等の制度運用研修

- ・長崎県市町職員研修センター主催研修……155人 44万9千円

階層別研修、専門研修等

- ・独自研修……1,078人 36万3千円

〔 新任職員研修  
 人事評価研修  
 ディベート研修等

- ・その他研修……39人 15万1千円

※人数は延べ



**○労働安全衛生 505万5千円**

職場の労働安全衛生の向上及び職員の健康管理・保持推進を図る目的で実施した。

- ・安全衛生委員会 開催日 8月4日

11月18日

- ・職員健診 定期健診（8月19日～21日）390人

腹部超音波（8月20日）30人

大腸がん（8月19日～21日）40人

婦人検診（子宮がん・乳がん）（8月18日～8月28日）29人・34人

胃がん（2月4日、5日）46人

VDT検診（1月6日～2月9日）57人

- ・健康講話 産業医を講師にむかえ「最近の医療のトピックスについて」と題して実施した。

実施日 11月10日、14日

出席者 52人（2日計）

**○災害見舞金 390 万円**

災害救助法が適用された全国の自治体（4 市 3 町 3 村）へ復興支援として見舞金を支出した。

| 発生月             | 災 害 名                | 対象自治体      | 金 額    |
|-----------------|----------------------|------------|--------|
| 7 月             | 台風 8 号               | 長野県木曾郡南木曾町 | 10 万円  |
|                 |                      | 山形県南陽市     | 10 万円  |
| 8 月             | 台風 11 号              | 高知県四万十町    | 10 万円  |
|                 |                      | 徳島県那賀町     | 10 万円  |
|                 | 8 月 15 日からの大雨被害      | 兵庫県丹波市     | 10 万円  |
|                 |                      | 京都府福知山市    | 300 万円 |
| 8 月 19 日からの大雨被害 | 広島県広島市               | 10 万円      |        |
| 12 月            | 11 月 22 日長野県神城断層地震被害 | 長野県白馬村     | 10 万円  |
|                 |                      | 長野県小谷村     | 10 万円  |
|                 |                      | 長野県小川村     | 10 万円  |

**○島原市表彰式 140 万 3 千円**

自治の振興及び産業、厚生、教育、文化等の進展に貢献し、その功績顕著なものを表彰し、もって本市の向上発展を図り、市民の福祉の増進に資することを目的として市表彰式を実施した。

実施日 平成 26 年 4 月 1 日

会 場 文化会館中ホール

市表彰贈呈者 25 人 1 団体

徳行功労 8 人

地方自治功労 6 人

社会福祉功労 1 人

教育文化功労 5 人

保健衛生功労 3 人

消防功労 2 人

特別表彰 1 団体

感謝状贈呈者 3 人

人命救助功労 1 人

消防功労 2 人



### ○島原市金婚祝賀式 64万円

金婚の年を迎えられる夫婦に記念品を贈り、金婚と長寿を祝福するために市金婚祝賀式を実施した。

実施日 平成 26 年 11 月 22 日  
会 場 文化会館中ホール  
対象者 76 組 152 人



### ○姉妹都市友好親善事業「福知山市への友好親善訪問の旅」 259万9千円

京都府福知山市と島原市の姉妹都市提携 30 周年を記念し、福知山市へ友好親善訪問の旅を実施した。

実施主体 福知山市への友好親善訪問の旅実行委員会  
実施期間 平成 26 年 11 月 8 日～10 日 (2 泊 3 日)  
参加者 100 人 (団体 : 13 団体 37 人・一般募集 : 63 人)  
補助金 参加者一人当たり 2 万円を実行委員会から補助  
個人負担 参加者一人当たり 4 万 3 千円



### ○自衛官募集事務 35万2千円

自衛隊法第97条及び地方自治法第148条による法定受託事務。募集要領を広報紙へ掲載するなどして募集事務を行った。また、自衛隊への入隊意欲の高揚や防衛思想の普及宣伝など、市が行うべき「募集事務」の協力団体である、市自衛隊父兄会や防衛協会に対して補助金を支出した。

平成26年度入隊実績 5人  
島原雲仙防衛協会補助金 14万8千円  
島原自衛隊父兄会補助金 17万4千円

### ○町内会・自治会運営費等補助金 2,361万8千円

町内会・自治会や島原市町内会・自治会連合会、各地区町内会・自治会連絡協議会の円滑な運営並びに地域づくりの活動支援として補助金を交付した。

- ・町内会・自治会運営費補助金 2,259万円  
交付団体 227団体（185町内会、42自治会）  
内訳：均等割25,000円×227団体＋世帯割1,200円×14,096世帯
- ・町内会・自治会連合会補助金 65万円  
交付団体 1団体（島原市町内会・自治会連合会）
- ・町内会・自治会連絡協議会補助金 37万8千円  
交付団体 7団体（各地区の町内会・自治会連絡協議会）  
内訳：54,000円×7団体

### ○町内会長・自治会長懇談会 68万1千円

市政推進に協力頂いている町内会長・自治会長に対して感謝するとともに、町内会長・自治会長と行政・議会・公共機関関係者等の懇談会及びジオパーク講話研修などを開催した。

### ○松平家歴史ゆかりのサミット事業 380万1千円

島原城築城50周年事業として、島原藩主松平家とゆかりのある都市の市長・町長が一堂に会し、松平家を通じた本市との歴史を紐解き、多くの市民に歴史的なつながりを理解していただき、今後の交流促進を図るため、松平家歴史ゆかりのサミットを開催した。

実施日 平成26年10月11日  
参加自治体 京都府福知山市、大分県豊後高田市、愛知県額田郡幸田町、島原市  
概要 ・首長セッション  
コーディネーター：麻木久仁子氏・加来耕三氏  
パネリスト：福知山市長、豊後高田市長、幸田町長、島原市長  
・サミット宣言：参加者全員  
・歴史と文化の友好交流促進に関する協定（幸田町、島原市）  
・トークショー（麻木久仁子氏・加来耕三氏）

- 関連事業
- ・ 島原藩ジオ・マルシェ
  - ・ 3市1町の物産展
  - ・ 甲冑隊による親子ようかい体操第1



#### 【総務課】

#### ○庁舎管理経費 3,328万6千円

本庁舎の維持管理に係る庁舎清掃業務、浄化槽保守点検業務、消防用設備保守点検業務等の業務委託を行い、設備の維持管理を図り、市民サービスの低下を予防するよう努めた。

また、日常的な修繕に加え、照明器具取替、ブラインド取替等を行い、本庁舎の維持管理に努めた。

節電対策については、地球温暖化防止及び夏期・冬期の厳しい電力需給状況の対応として、夏期の冷房は28℃、冬期の暖房は19℃の適温化に努めた。その結果、本庁舎の電力使用量は平成22年度比21%の削減を達成した。

(平成25年度は平成22年度比16%の削減達成)

## 【市民安全課】

### ○市民相談業務経費 883万7千円

市民からの相談に幅広く対応するため、一般相談をはじめ、専門相談員による相談業務を行った。

| 相談内容      | 相談員                                    | 相談日         | 会場       | 件数 |
|-----------|--|-------------|----------|----|
| 一般相談      | 市民相談センター相談員                            | 月曜～金曜日      | 市民相談センター | 62 |
| 消費生活相談    | 市民相談センター相談員                            | 月曜～金曜日      | 市民相談センター | 70 |
| 法律相談      | 弁護士                                    | 毎月第3木曜日     | 市民相談センター | 62 |
| 法律相談      | 公証人                                    | 毎月第4水曜日     | 市民相談センター | 40 |
| 交通事故巡回相談  | 長崎県交通事故相談員                             | 毎月第4木曜日     | 市民相談センター | 17 |
| 不動産に関する相談 | 長崎県宅地建物取引業協会島原支部会員                     | 毎月第3月曜日     | 市民相談センター | 12 |
| 行政相談      | 行政相談員                                  | 毎月第1・第3火曜日  | 市民相談センター | 16 |
|           |  | 毎月第1水曜日     | 有明福祉センター |    |
| 合同行政相談    | 行政相談員・司法書士・行政書士・土地家屋調査士・長崎行政評価事務所員・市職員 | 平成26年10月24日 | 霊丘公民館    | 12 |
| 人権相談      | 人権擁護委員                                 | 毎月第1水曜日     | 市民相談センター | 8  |
| 特設人権相談    | 人権擁護委員                                 | 平成26年6月5日   | 森岳公民館及び有 | 5  |
|           |  | 平成26年12月5日  | 明福祉センター  |    |

多様化する消費者問題にきめ細やかに対応するため、長崎県消費生活センターとの連携に努めるとともに、消費者トラブルの未然防止や拡大防止を図るため、島原市消費者被害防止ネットワーク（関係機関・団体の連携によるもの）を通じて国・県からの消費者トラブル情報等を配信し、市民における消費者被害防止を図った。

また、消費者問題にかかるパンフレットを作成、広報2月号への折り込み等を実施し啓発を行った。

・パンフレット「ケータイ・インターネットを安全に使おう」 17,500部発行

### ○防犯灯設置業務 149万円

地域住民の安全確保のため、町内会・自治会の防犯灯の整備を行なった。

< ・新設29基 ・取替38基 ・移設2基 >



| 款 | 項 | 目 | 目名    | 予算額 (千円) | 決算額 (千円) | 決算書の頁   |
|---|---|---|-------|----------|----------|---------|
| 2 | 1 | 2 | 文書広報費 | 5,987万8  | 5,608万9  | 110~111 |

【秘書人事課】

○広報しまばら発行 1,138万8千円

市が行う施策などを広く市民に周知し、市民の理解と協力により市政の円滑な運営を図るため、月1回広報紙を発行した。

・発行部数 17,400部×12月=208,800部



○行政情報・周知（新聞掲載） 264万2千円

市政やイベント情報などを新聞に掲載し市民への周知を図った。

- ・島原新聞市役所欄 125回 206万2千円
- ・長崎新聞市役所欄 24回（月2回） 58万円

| 款 | 項 | 目 | 目名    | 予算額 (千円) | 決算額 (千円) | 決算書の頁   |
|---|---|---|-------|----------|----------|---------|
| 2 | 1 | 4 | 会計管理費 | 114万9    | 113万3    | 112~113 |

### 【会計課】

収入、支出に係る審査、支払、決算の調製等を行い適正かつ効率的な出納事務に努めた。

また、特定目的基金について、安全確実な債券による効率的な運用を図り、従来の定期預金の利息収入と比べて飛躍的に多額の利息収入を得て、資金運用面（一般会計への繰替運用など）で効果的に活用できた。

### ○財産（特定目的基金）の効率的運用

・（数値結果）

（単位：千円）

| 年度 | 定期預金利息  | 利率※   | 債券利息      | 債券売却益     | 合計        |
|----|---------|-------|-----------|-----------|-----------|
| 21 | 2,283万4 | 0.1   |           |           | 2,283万4   |
| 22 | 900万9   | 0.04  | 415万1     |           | 1,316万0   |
| 23 | 603万0   | 0.03  | 1,168万4   |           | 1,771万4   |
| 24 | 308万4   | 0.025 | 3,913万5   | 3,778万6   | 8,000万5   |
| 25 | 281万2   | 0.025 | 5,653万7   | 1,224万2   | 7,159万1   |
| 26 | 260万3   | 0.025 | 5,591万3   | 9,294万0   | 1億5,145万6 |
| 計  | 4,637万2 |       | 1億6,742万0 | 1億4,296万8 | 3億5,676万0 |

※ 大口定期預金の利率は、上記利率に0.05%上乗せされた利率となる。

・債券売却の理由

（単位：千円）

| 年度 | 債券売却益   | 債券売却の理由  |
|----|---------|--|
| 24 | 3,778万6 | 歳計現金残高不足による資金繰りのため<br>（5基金、債券額面15億円）   |
| 25 | 1,224万2 | 金利の変動に伴い、より金利の高い債券に買い替えのため<br>（2基金、債券額面2億8千万円）   |
| 26 | 9,294万0 | ①H26長崎県債購入のため<br>（2基金、債券額面4億円）<br>②歳計現金残高不足による資金繰りのため<br>（5基金、債券額面13億円）<br>③国保特別会計繰入のため<br>（1基金、2億円） |

平成26年度 特定目的基金（残高）に占める定期預金と債券の割合（比率）

H27.3.31 現在（単位：円）

|              | 所管課    | 定期預金①                | 残高に占める割合(定期)  | 債券②                  | 残高に占める割合(債券)  | 基金残高③(①+②)           |
|--------------|--------|----------------------|---------------|----------------------|---------------|----------------------|
| 財政調整基金       | 総務課    | 621,509,318          | 100.00%       | 0                    | 0.00%         | 621,509,318          |
| 市債管理基金       | 総務課    | 678,987,089          | 77.25%        | 200,000,000          | 22.75%        | 878,987,089          |
| 公共施設等整備基金    | 総務課    | 921,959,025          | 53.55%        | 799,820,000          | 46.45%        | 1,721,779,025        |
| 合併振興基金       | 政策企画課  | 1,059,401,073        | 67.96%        | 499,404,000          | 32.04%        | 1,558,805,073        |
| ふるさとづくり基金    | 政策企画課  | 309,598,265          | 75.61%        | 99,880,000           | 24.39%        | 409,478,265          |
| 地域振興基金       | 福祉課    | 768,940,747          | 65.83%        | 399,060,000          | 34.17%        | 1,168,000,747        |
| 外港地区環境整備基金   | 道路課    | 11,093,321           | 100.00%       | 0                    | 0.00%         | 11,093,321           |
| 有明町下水道事業基金   | 道路課    | 319,644,950          | 61.51%        | 200,000,000          | 38.49%        | 519,644,950          |
| 北村西望賞基金      | 教育総務課  | 200,000              | 1.01%         | 19,572,714           | 98.99%        | 19,772,714           |
| 図書館等図書整備基金   | 教育総務課  | 60,000               | 0.10%         | 58,373,893           | 99.90%        | 58,433,893           |
| スポーツ振興基金     | 教育総務課  | 4,224,437            | 6.36%         | 62,223,554           | 93.64%        | 66,447,991           |
| 教育文化振興基金     | 教育総務課  | 164,760,890          | 73.36%        | 59,829,839           | 26.64%        | 224,590,729          |
| 島原城整備基金      | おもてなし課 | 50,066,134           | 50.03%        | 50,000,000           | 49.97%        | 100,066,134          |
| 国民健康保険財政調整基金 | 保険健康課  | 87,285,098           | 100.00%       | 0                    | 0.00%         | 87,285,098           |
| 交通災害共済基金     | 市民安全課  | 11,561,675           | 18.78%        | 50,000,000           | 81.22%        | 61,561,675           |
| <b>合 計</b>   |        | <b>5,009,292,022</b> | <b>66.72%</b> | <b>2,498,164,000</b> | <b>33.28%</b> | <b>7,507,456,022</b> |

| 款 | 項 | 目 | 目名    | 予算額 (千円) | 決算額 (千円) | 決算書の頁   |
|---|---|---|-------|----------|----------|---------|
| 2 | 1 | 5 | 契約管財費 | 2,191万8  | 1,557万8  | 112~115 |

**【契約管財課】**

**○財産管理経費 1,323万1千円**

- ・市有地（普通財産）の売却及び適正管理を行った。売却件数7件

《売却実績一覧》

| No  | 地目   | 面積 (㎡) | 売買代金 (円)  |
|-----|------|--------|-----------|
| 1-1 | 宅地   | 103.04 | 2,014,332 |
| 1-2 | 宅地   | 72.07  |           |
| 2   | 宅地   | 37.39  | 1,005,791 |
| 3   | 宅地   | 12.68  | 173,716   |
| 4   | 水道用地 | 7.77   | 13,986    |
| 5   | 宅地   | 109.16 | 1,013,911 |
| 6   | 水道用地 | 17.00  | 30,600    |
| 7   | 雑種地  | 167.00 | 601,200   |
| 合 計 |      |        | 4,853,536 |

- ・共用車13台の集中管理を行い、ハイブリッド車1台を導入した。



- ・島原市公有財産管理システムを導入し、建物、土地及び工作物等のデータを地図と連動することにより、市有財産が地図上で視覚的に確認可能となった。

**○契約関係経費 196万4千円**

入札参加資格登録業者名簿を整備管理し、入札等、契約事務を適正に行った。

入札参加資格登録業者数

| 区 分  | 登録業者数 |
|------|-------|
| 工 事  | 732   |
| コンサル | 375   |
| 物品購入 | 408   |
| 業務委託 | 384   |
| 合 計  | 1,899 |

平成26年度入札執行状況（契約管財課執行分）

| 区 分  | 一般競争 | 指名競争 | 随意契約 | 合 計 |
|------|------|------|------|-----|
| 工 事  | 14   | 162  | 2    | 178 |
| コンサル | 1    | 61   | 8    | 70  |
| 物品購入 | —    | 43   | 4    | 47  |
| 業務委託 | 2    | 40   | 1    | 43  |
| 合 計  | 17   | 306  | 15   | 338 |

(単位：件)

|   |   |   |       |          |          |         |
|---|---|---|-------|----------|----------|---------|
| 款 | 項 | 目 | 目名    | 予算額 (千円) | 決算額 (千円) | 決算書の頁   |
| 2 | 1 | 6 | 地籍調査費 | 6,455万1  | 5,962万8  | 114~117 |

**【契約管財課】**

○地籍調査事業 5,962万8千円

地籍調査事業は、地籍図、地籍簿を整備することにより地籍の明確化を図るものであり、土地の取引や相続の円滑化が期待される。

また、各種公共事業の円滑化、税負担の公平化、災害復旧活動の迅速化、各種開発計画の基礎資料等としての事業効果がある。

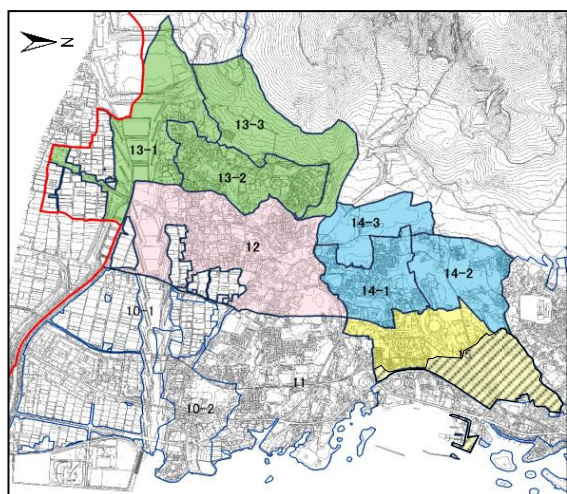
この様に土地情報の的確な管理と効果的な活用を図るために地籍調査を行った。

実施状況については、次表のとおり。

|                |                        |
|----------------|------------------------|
| 平成26年度地籍調査地区   | 安中地区の一部                |
| 地籍調査事業面積 (実面積) | A=3.27k m <sup>2</sup> |

《平成26年度実施区域図》

《平成26年度実施状況》



| 計画区コード | 計画区名      | 計画面積 (K m <sup>2</sup> ) | 実施面積 (K m <sup>2</sup> ) | H26 主要実施工程 | 凡例  |
|--------|-----------|--------------------------|--------------------------|------------|---|
| 12     | 安中第3      | 0.81                     | 0.83                     | 数値情報化      | <span style="display:inline-block; width:15px; height:15px; background-color: #f08080;"></span> |
| 13-1   | 安中第4-1    | 0.49                     | 0.51                     | 閲覧等        | <span style="display:inline-block; width:15px; height:15px; background-color: #90ee90;"></span> |
| 13-2   | 安中第4-2    | 0.35                     | 0.38                     | 閲覧等        |   |
| 13-3   | 安中第4-3    | 0.46                     | 0.43                     | 閲覧等        |   |
| 14-1   | 安中第5-1    | 0.26                     | 0.26                     | 調査実施       | <span style="display:inline-block; width:15px; height:15px; background-color: #add8e6;"></span> |
| 14-2   | 白山第1      | 0.31                     | 0.33                     | 調査実施       |   |
| 14-3   | 安中第5-2・白山 | 0.24                     | 0.24                     | 調査実施       |   |
| 15     | 白山第2・安中   | 0.54                     | 0.29                     | 次年度調査準備    | <span style="display:inline-block; width:15px; height:15px; background-color: #ffff00;"></span> |
|        | 合計        | 3.46                     | 3.27                     |            |   |

注) 15計画区 (次年度調査地区) については、全体計画見直しにより変更

| 款 | 項 | 目 | 目名  | 予算額 (千円)      | 決算額 (千円)     | 決算書の頁   |
|---|---|---|-----|---------------|--------------|---------|
| 2 | 1 | 7 | 企画費 | 3 億 1,647 万 7 | 2 億 3992 万 8 | 116~127 |

**【政策企画課】**

**○鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金 2,114 万円**

島原鉄道の鉄道軌道安全輸送設備等整備事業計画に沿った輸送の安全確保のため、レールやまくら木の交換、無線設備の更新など設備整備に係る事業費に対して補助を行った。総事業費に対する負担割合は、国費 1/3、県 1/3、沿線 3 市（島原市・諫早市・雲仙市） 1/3。

安全性の向上により、安全な鉄道輸送の確保を図った。

**○島原市地方バス路線維持費補助金 1,630 万 5 千円**

バス路線の維持が困難となっている路線を対象とし、バス事業者に対して路線維持費を補助した。

島原鉄道が運行する 3 4 系統のバス路線に補助金を支出し、市民の生活交通路線の確保を図った。

**○島原鉄道運営維持費補助金 1,000 万円**

島原鉄道の鉄道事業を地域の不可欠な社会基盤と位置づけ、運営維持に必要な経費を対象に補助を行った。

鉄道事業の運行継続により、高齢者や学生等の移動手段の確保を図った。

**○男女共同参画社会づくり講演会 37 万 9 千円**

男女共同参画について広く市民に周知を図ることを目的に、落語家の春風亭鹿の子氏を講師に、講演会を開催した。

(事業概要)

日 時 平成 27 年 3 月 1 日 (日)  
13:30~15:30  
場 所 島原文化会館中ホール  
講演内容 「私らしいワーク・ライフ・バランス」  
講 師 春風亭鹿の子 氏 (落語家)



その他特別企画として、川棚町よってみゆう会（三婆ちゃん）による寸劇・妊婦体験・親子料理教室を実施した。

・参加者数 約 150 人

### ○島原・天草架橋建設促進期成会 13万5千円

島原半島地域の交通体系の整備及び地域の振興を図るため、半島3市及び諫早市で構成する本期成会において、熊本県、鹿児島県の各地元期成会や3県で組織する島原・天草・長島架橋建設促進協議会等との連携を図りながら、島原・天草・長島架橋構想及び九州西岸軸構想の早期実現を国・県へ要望した。また、三県架橋をテーマとした小中学生向けの絵画コンテストの実施や「三県少年サッカー大会」(2月、島原市)へ参加を通じて、架橋構想の意義や必要性をアピールするとともに、住民意識の醸成に努めた。

架橋構想の意義や必要性をアピールでき、また、住民意識の醸成を図ることができた。

#### ・構成市と負担割合

| 市名   | 負担金(円)  |
|------|---------|
| 島原市  | 135,000 |
| 諫早市  | 135,000 |
| 雲仙市  | 135,000 |
| 南島原市 | 135,000 |
| 合計   | 540,000 |

### ○島原半島振興対策協議会負担金 13万9千円

島原半島の広域的・総合的な振興、活性化を図るため半島3市及び諫早市で構成する本協議会で国・県への要望を行った。また、長崎県と県内半島地域で構成された「半島地域魅力発見委員会」において、半島振興法の改正・延長の実現に向けた国等への働きかけを行った。

平成27年3月末で失効予定だった半島振興法が改正され、法期限の10年間の延長に加えて支援策の充実が図れた。

#### ・構成市と負担割合

| 市名   | 負担金(円)  |
|------|---------|
| 島原市  | 138,800 |
| 諫早市  | 38,800  |
| 雲仙市  | 138,300 |
| 南島原市 | 145,800 |
| 合計   | 461,700 |

### ○地域の元気づくり支援補助金事業 61万5千円

県が地域コミュニティの活性化を図ることを目的として取り組む「地域の元気づくり支援交付金」を活用し、「島原市がまだす地域づくり補助金」と併せて、町内会・自治会が取り組む地域コミュニティ活動に必要な備品購入等に対し補助を行った。

全7地区中、4地区に対して補助金を交付した。地域見守り旗の購入やペタンク、ビーンボウリング用具の購入に活用され、これらを活用した地域活動を実施することにより、地域の絆の強化等を図ることができた。

<実績一覧>

| 地区   | 事業名                                | 実績額    |
|------|------------------------------------|--------|
| 有明地区 | 有明地区住環境整備事業<br>(噴霧器の購入)            | 16万円   |
| 三会地区 | 世代間交流レクリエーション大会<br>(ビーンボウリング用具の購入) | 17万6千円 |
| 森岳地区 | 地域見守り事業<br>(見守り隊旗の購入)              | 13万9千円 |
| 霊丘地区 | ペタンクの普及発展<br>(ペタンク用具の購入)           | 14万円   |

### ○島原市めぐりあい事業実行委員会補助金 46万2千円

婚活イベント「しまばら婚活ハッピートレイン」を実施。めぐりあいの場の創出と、お付き合いのきっかけづくりを実施した。

- ・参加者数 27人(男性15人、女性12人)
- ・お付き合いとなった数 4組



### ○がまだす地域づくり事業 147万8千円

市民自らが考え実践する地域づくりを積極的に推進するため、町内会・自治会や市民団体などが、自主的・主体的に企画し、実施する地域づくりに関するイベント事業等に対して補助を行った。

<市民提案型事業>

- ・補助金の額 : 補助対象経費の2分の1以内の額
- ・限度額 : 10万円

<町内会・自治会提案事業>

- ・補助金の額 : 補助対象経費の5分の4以内の額
- ・限度額 : 10万円

17町内会・自治会及び1市民団体が本事業を活用し、グラウンドゴルフや公園へのベンチ設置による交流促進、鯉のぼり上げなどの地域行事などに取り組み、地域コミュニティ活動の



活性化を図ることができた。

<実績一覧>

- ・市民団体：1件

| 団体           | 事業名                   | 実績額  |
|--------------|-----------------------|------|
| 方言と写真保存実行委員会 | 続・島原みなと地区の方言と風景写真保存事業 | 10万円 |

- ・町内会・自治会：17件

①グラウンドゴルフ用具の購入

| 団体       | 事業名               | 実績額   |
|----------|-------------------|-------|
| 魚見団地町内会  | 「絆・交流活性化」事業       | 9万6千円 |
| 中堀町中区町内会 | 中堀『絆』プロジェクト       | 9万円   |
| 栢山自治会    | 栢山自治会グラウンドゴルフ     | 8万1千円 |
| 半田自治会    | グラウンドゴルフによる健康増進事業 | 8万4千円 |
| 向之原自治会   | グラウンドゴルフによる交流事業   | 8万3千円 |

②清掃用具の購入

| 団体       | 事業名          | 実績額   |
|----------|--------------|-------|
| 柏野住宅町内会  | 環境美化事業       | 8万円   |
| 桜町町内会    | 桜町水源地公園美化事業  | 3万5千円 |
| 八幡町町内会   | 白水川清掃        | 4万2千円 |
| 六ツ木団地町内会 | 町内の環境美化活動の強化 | 8万円   |

③公園へのベンチ設置

| 団体     | 事業名                  | 実績額   |
|--------|----------------------|-------|
| 沖之尾自治会 | 絆・交流活性化事業            | 7万3千円 |
| 小山町町内会 | 健康第一!高齢者に優しい地域づくり事業  | 10万円  |
| 浜西自治会  | ベンチの設置による健康増進・交流促進事業 | 8万4千円 |
| 森岡自治会  | 絆・交流活性化事業            | 9万5千円 |

④その他

| 団体       | 事業名                           | 実績額   |
|----------|-------------------------------|-------|
| 有馬船津町町内会 | 井戸水の活用促進事業<br>(手押しポンプの設置)     | 10万円  |
| 池田自治会    | 世代間交流鯉のぼり上げ<br>(鯉のぼり上げ用具)     | 10万円  |
| 久原自治会    | 情報発信強化のための掲示板移設<br>(掲示板の移設費用) | 10万円  |
| 栄町町内会    | 白山地区節分祭<br>(イベント経費)           | 5万5千円 |



### ○地域おこし協力隊推進事業 265万2千円

地方自治体が、都市部の人材を新たな担い手として受け入れ、地域力の充実及び強化を図る目的で国が創設した「地域おこし協力隊」制度を活用し、平成26年1月から地域おこし協力隊員1人を任用している。

地域の貴重な地域資源である「和ろうそく」などの存続及び活用に取り組むとともに、各種情報発信等を行った。

本多木蠟工業所や地域の方と協力して「和ろうそく」を活用した地域おこしが根付いている。

- ・毎月第3水曜日に地域住民向けの和ろうそく絵付け体験の実施
- ・東日本大震災復興支援「和ろうそく de Night for チャリティー」の開催
- ・島原PR動画の制作  
⇒「第10回NCCふるさとCM大賞」において自治体の部優秀賞を受賞  
作品名「水の都 しまばら」
- ・専用Facebookによる各種情報発信



## ○第2次島原市男女共同参画計画策定事業 305万1千円

島原市における「男女共同参画社会」の実現のため、前計画が平成26年度をもって終期を迎えることから、これまでの成果や課題を踏まえつつ、社会情勢に対応した男女共同参画の取組みをこれまで以上に推進していくため、「第2次島原市男女共同参画計画」を策定した。(計画期間 平成27年度～平成31年度)

市民意識のアンケート調査や既存の資料等を基に、島原市における男女共同参画に関する現状分析を行い、庁内推進会議と男女共同参画推進懇話会において、課題の整理・抽出、重要施策や行動指針等を決定した。

- ・市民アンケート(対象者:20歳以上の市民3,500人  
回収数:1,027票 回収率:29.3%)
- ・計画書配布
  - ┌ A4冊子 行政機関、市議、公共施設等に配布
  - └ 概要版 市内各家庭に班回覧



## ○しまばらハッピーライフ応援事業 308万円

結婚から育児までを一体的に支援するため、中堀町のアーケード内に「ハッピーカフェ」を開設。「しまばらお世話コーディネーター」を1名配置し、結婚・育児等の相談やお見合い、教室などを実施した。また、出会いの場の支援や育児などを支援していただくボランティア「しまばらお世話し隊」を募集した。

- ・お見合い実施数 5組
- ・お付き合いとなった数 1組
- ・施設利用者数 814人
- ・相談件数 224件
- ・教室参加数 184人

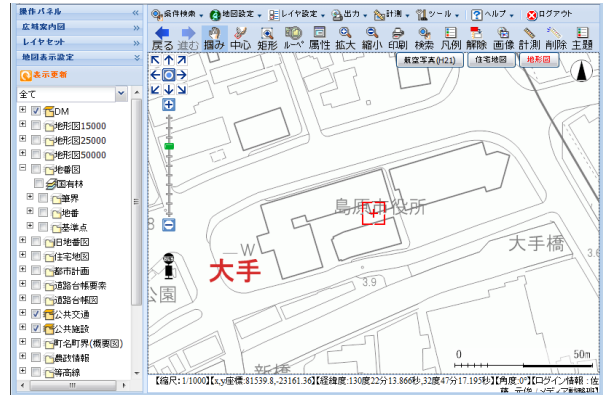
マカロニ de クリスマスケーキ作り教室  
チラシ de おしゃれコースター作り教室 等



**○統合型地理情報システムバージョンアップ事業 268万9千円**

平成21年度に導入したシステムで、今後導入予定の Windows 8 搭載パソコンや新バージョンのインターネットエクスプローラに対応するため、システムの改修を行ったものである。

システムの改修を行い、Windows 8 及び最新のインターネットエクスプローラ (IE11) に対応することができるようになった。



**○電子ファイル統合管理導入業務 326万7千円**

各部署にて管理している電子ファイルを一箇所に統合し、大型高性能のハードディスクで管理し、ハードウェアの故障等による、データ破損・喪失を防ぐため導入したものである。

各部署の電子ファイルを一箇所に統合し、かつ、複数の大型高性能ハードディスクに二重保存 (ミラーリング) し、機器の故障等が起こった場合の体制を構築することができた。

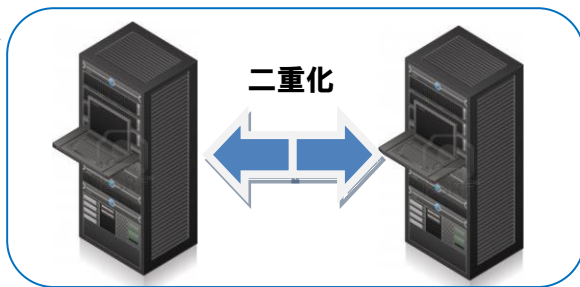
<各部署所有の電子ファイル>



電子ファイル  
の統合



<ファイルサーバ>



**○庁内ネットワーク機器更新事業 468万7千円**

機器の耐用年数超過に伴い、庁内ネットワークにて使用している、本庁及び有明庁舎のネットワーク機器及び、統合型地図情報システムのサーバ機器更新を行った。

【ネットワーク機器】

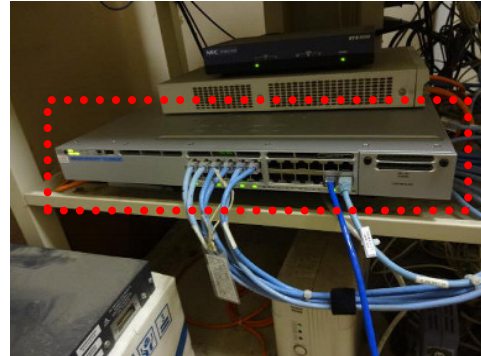
ネットワーク機器の更新を行ったことにより、庁内ネットワークの通信速度が 100Mbps から

1000Mbps になり高速通信が可能となった。また、本庁と有明庁舎間との通信速度も 100Mbps から 1000Mbps になった。

このことにより、パソコンの通信量の増加や、大容量データのバックアップなどに対応可能となった。



(L2 フロアスイッチ：各フロアに設置)



(L3 スイッチ：有明庁舎に設置)

#### 【統合型地理情報システムサーバ機器更新】

サーバ機器更新により、今後 5 年間はシステムを使用できる状態を保つことが可能となった。

#### ○島原情報マイスター認定講座 13万7千円

市民や事業主を対象にした IT 講習会を開催し、フェイスブックや各サイトなどへの積極的な情報発信を促し、地域の魅力アップ及びリアルタイムな情報発信を目的に開催した。

(1) 講座開催数 5回 (平成26年11月～12月)

(2) 受講者数 新規受講6人

(昨年度までの情報マイスター認定者で知識向上のため受講 9人)

(3) 講座内容

- ・フェイスブックなどのソーシャル・ネットワーキング・サービス (SNS) の魅力、発信効果
- ・フェイスブックなど通じた、家族・友達との交流の仕方
- ・タブレットやパソコンを利用した情報発信の手段について
- ・見易い、わかり易い文書について
- ・写真・動画の撮り方、またウェブへの公開方法

(事業の成果・効果)

新規受講者の6人を新たに島原情報マイスターとして認定した。

フェイスブックページ「さあいこう！島原」でリアルタイムな情報を発信している。

【認定者総数】 33人 (平成26年度末) 男性19人／女性14人、20歳代～70歳代

### 【フェイスブックページ】

平成25年度島原情報マイスター認定講座後に、情報マイスターが情報発信を行う場として開設。随時、情報マイスターによってリアルタイムな情報を発信している。

ページタイトルの「さあいこう！島原」は、地元の人が自慢できる最高な島原をFacebookページで紹介し、それを見られた方が島原へ行こうと思ってもらいたいとのことで名づけている。

「さあいこう！島原」 = 「さあ行こう！島原」・「最高！島原」

26年度実績：投稿数87件／閲覧（リーチ）数155,665件



<https://www.facebook.com/go.shimabara/>

### ○ふるさとしまばら寄付金（ふるさと納税）事業 1,288万9千円

ふるさと納税を推進するため、市のホームページにふるさと納税専用サイトを開設するとともに、ふるさと納税パンフレットを作成した。

また、寄付者へのお礼として地元特産品等を贈ることで、市内産業の活性化を図った。

- ・ 寄付金額（件数） 7,817万6千円（1,797件）
- ・ 業者への「お礼の品」発注額 864万3千円



**○ふるさとづくり基金積立金 6,874万4千円**

ふるさとしまばら寄付金（ふるさと納税）及び運用益を基金に積み立てた。

- ・ふるさと納税7,817万6千円のうち5,831万7千円を「ふるさとづくり基金」に積立（差額は教育文化振興基金、地域振興基金、スポーツ振興基金に積立）
- ・ふるさと納税以外の寄付金の積立 10万円
- ・基金運用益 1,032万7千円

| 款 | 項 | 目 | 目名  | 予算額（千円）   | 決算額（千円）   | 決算書の頁   |
|---|---|---|-----|-----------|-----------|---------|
| 2 | 1 | 8 | 支所費 | 1億7,442万2 | 1億6,556万8 | 126～131 |

**【有明支所】**

**○有明庁舎空調改修事業 6,148万7千円**

近年、老朽化による機能低下が著しい状況にあった有明庁舎の冷暖房設備について、快適な市民サービスの拠点としての整備を図るため、省エネ効率を高めた環境にやさしい空調設備に改修を行った。さらに、空調方式を中央管理方式から個別方式（パッケージ方式）へ更新したことで電気使用量の大幅な削減が図られた。

事業費の財源内訳：県補助金 4,000万円、一般財源 2,148万7千円

(新設機器) 室内機 90台  
室外機 44台

(事業の成果・効果)

| 比較  | 平成25年度     | 平成26年度     | 削減率    | 備考   |
|-----|------------|------------|--------|------|
| 12月 | 31,626 kWh | 23,676 kWh | △25.1% | 暖房使用 |
| 1月  | 34,962 kWh | 23,676 kWh | △32.3% | 暖房使用 |
| 2月  | 30,870 kWh | 24,006 kWh | △22.2% | 暖房使用 |
| 3月  | 23,070 kWh | 22,902 kWh | △0.7%  |      |



○有明地区自治会連絡協議会テント購入助成金 240万円

住民が自主的に行うコミュニティ活動に必要な備品購入などに対する一般財団法人自治総合センターの助成を受けて、地区の体育祭等のイベントで必要となった自治会に貸し出すため、イベント集会用テントを一括購入した有明地区自治会連絡協議会に対して補助を行った。事業の効果としては、さらなる自治会活動の活性化と自治会の負担軽減に寄与した。

事業費の財源：一般財団法人自治総合センターからの助成金 240万円

(購入品)

- イベント集会用テント
- 25張 (2.0間×3.0間)
- ネーム入り・ロゴ入り



土日開庁 (有明支所) 来庁者数・処理件数 (人/件)

|      |     | 平成26年度 | 平成25年度 | 比較  |
|------|-----|--------|--------|-----|
| 来庁者  |     | 835    | 664    | 171 |
| 一日平均 |     | 8      | 7      |     |
| 処理件数 | 届出  | 71     | 70     | 1   |
|      | 証明書 | 662    | 461    | 201 |
|      | その他 | 449    | 293    | 156 |



| 款 | 項 | 目  | 目名      | 予算額（千円） | 決算額（千円） | 決算書の頁   |
|---|---|----|---------|---------|---------|---------|
| 2 | 1 | 11 | 交通安全対策費 | 1,440万5 | 1,206万5 | 130～133 |

**【市民安全課】**

**交通災害共済事業 510万5千円**

平成25年度での島原市交通災害共済事業の廃止に伴い、平成26年度から長崎県市町村総合事務組合が運営する市町村交通災害共済事業に移行した。ただし、経過措置として平成25年度中の交通事故に対し、平成26年4月1日以降の請求について下記のとおり過年度共済見舞金を支出した。

○島原市交通災害共済過年度共済見舞金の支出状況

- ・平成25年度加入者 17,629人
- ・平成26年度中見舞金支払い  
47件 339万5千円（3級：24件 240万円、7級：9件 31万5千円、  
その他：14件 68万円）

○市町村交通災害共済

- ・平成26年度加入者 18,553人
- ・平成26年度見舞金支払い（長崎県市町村総合事務組合より支払）  
22件 150万円

○市町村交通災害共済加入促進に伴い町内会・自治会へ報奨金を支出した。

- ・平成26年度加入者 18,341人（221町内会・自治会）×25円／人＝45万8,525円

| 款 | 項 | 目  | 目名    | 予算額（千円） | 決算額（千円） | 決算書の頁   |
|---|---|----|-------|---------|---------|---------|
| 2 | 1 | 12 | 庁舎建設費 | 5,699万2 | 810万8   | 134～135 |

**【総務課】**

現在の市役所本庁舎は、本館が昭和27年、新館が昭和46年に建設された古い建物であり、平成12年度に行った耐震診断では震度6強の地震が発生した場合、倒壊又は崩壊する危険性が高いとされ、災害時における防災拠点としての役割を十分には果たせないおそれがあるため、現在建替えに向け事業に取り組んでいるところである。

平成26年度は、基本設計業者選定のための設計プロポーザルを実施し、最優秀者と基本設計業務委託契約を締結し、設計業務に着手した。

また、新庁舎建設のための道路予備設計業務及び執務室の基本レイアウト設計業務について委託契約を締結し、業務を実施した。

## 市庁舎建設設計プロポーザル

林 一馬（長崎総合科学大学名誉教授）委員長以下6人の委員による審査委員会を設置し、新庁舎の設計委託業者の選定を依頼した。

| 委員名簿 | (氏名) 敬称略 | (役職)            |
|------|----------|-----------------|
| 委員長  | 林 一馬     | 長崎総合科学大学名誉教授    |
| 副委員長 | 安達 守弘    | 長崎総合科学大学名誉教授    |
| 委員   | 安武 敦子    | 長崎大学大学院工学研究科准教授 |
| 委員   | 大場 光洋    | 長崎県土木部建築課長      |
| 委員   | 柴崎 博文    | 島原市副市長          |
| 委員   | 本多 敏治    | 島原市総務部長         |

- ・第1回審査委員会（平成26年7月31日）：プロポーザル参加資格の決定
- ・プロポーザル参加者の募集（平成26年8月29日～9月17日）：5者の参加
- ・第2回審査委員会（平成26年9月29日）：1次審査を行い、3者を選定した。
- ・プレゼンテーション及びヒアリング（平成26年12月14日）：杉谷公民館
- ・第3回審査委員会（平成26年12月14日）：2次審査を行い、最優秀者及び次点を決定

最優秀者 佐藤・Inter Media 特定建設関連業務委託共同企業体

次点 山下設計・中村建築事務所特定建設関連業務委託共同企業体



(プレゼンテーション及びヒアリングは、公開で行われ約70人が傍聴)

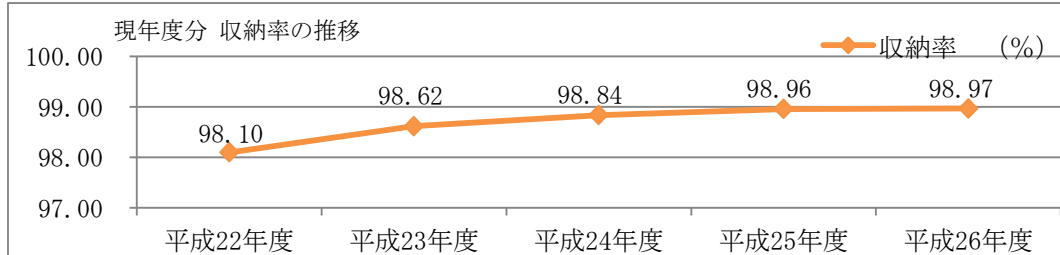
| 款 | 項 | 目 | 目名    | 予算額 (千円) | 決算額 (千円) | 決算書の頁   |
|---|---|---|-------|----------|----------|---------|
| 2 | 2 | 2 | 賦課徴収費 | 8,581万8  | 7,371万6  | 136~139 |

【税務課】

○市税の収納率の推移

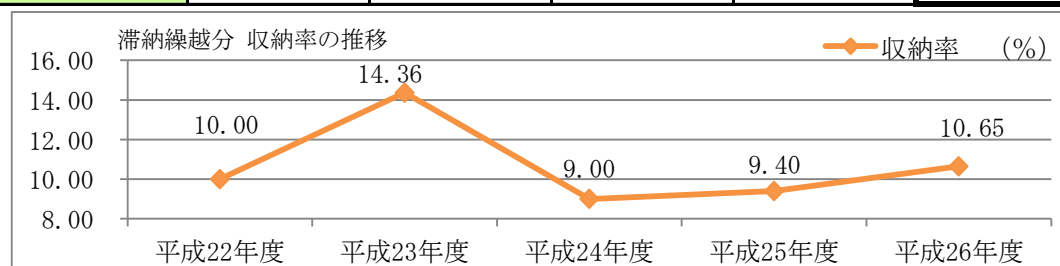
現年度分

| 区分       | 平成22年度    | 平成23年度    | 平成24年度    | 平成25年度    | 平成26年度    |
|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 調定額 (千円) | 4,781,882 | 4,801,229 | 4,626,146 | 4,710,263 | 4,703,392 |
| 収納額 (千円) | 4,691,069 | 4,734,993 | 4,572,564 | 4,661,294 | 4,654,857 |
| 収納率 (%)  | 98.10     | 98.62     | 98.84     | 98.96     | 98.97     |



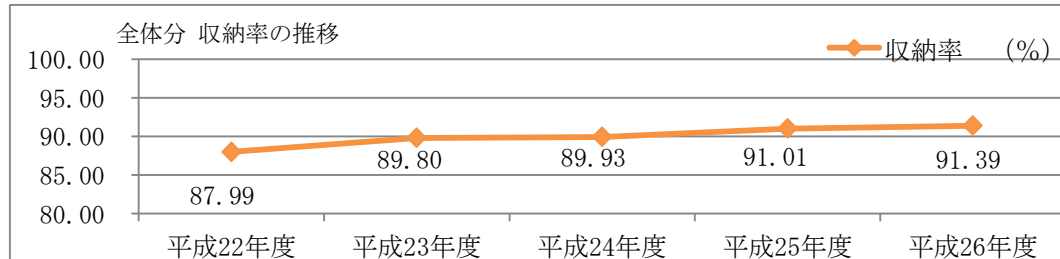
滞納繰越分

| 区分       | 平成22年度  | 平成23年度  | 平成24年度  | 平成25年度  | 平成26年度  |
|----------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 調定額 (千円) | 620,081 | 561,255 | 509,318 | 458,670 | 441,694 |
| 収納額 (千円) | 61,999  | 80,586  | 45,837  | 43,131  | 47,048  |
| 収納率 (%)  | 10.00   | 14.36   | 9.00    | 9.40    | 10.65   |



全体

| 区分       | 平成22年度    | 平成23年度    | 平成24年度    | 平成25年度    | 平成26年度    |
|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 調定額 (千円) | 5,401,963 | 5,362,484 | 5,135,464 | 5,168,933 | 5,145,086 |
| 収納額 (千円) | 4,753,068 | 4,815,579 | 4,618,401 | 4,704,425 | 4,701,905 |
| 収納率 (%)  | 87.99     | 89.80     | 89.93     | 91.01     | 91.39     |



## ○土曜・日曜窓口開庁の実施

- ・土曜、日曜窓口開庁を実施して、平日に来庁できない市民の利便性の向上を図った。

|           |                     |
|-----------|---------------------|
| 窓口開庁日数    | 99日(年末年始、選挙投票日等を除く) |
| 窓口来庁者数    | 908人                |
| 税務諸証明発行件数 | 182件                |
| 税の収納実績    | 834件 1,301万5千円      |
| 納税相談他対応件数 | 324件                |
| 電話対応件数    | 168件                |

## ○市民税

- ◇申告受付（住民税申告及び確定申告）については、市民税申告受付支援システムを活用して、申告者の待ち時間短縮と申告受付事務の効率化を図った。

|                  |         |
|------------------|---------|
| 市民税申告受付支援システム委託料 | 240万5千円 |
| 地方税電子申告支援サービス利用料 | 250万1千円 |

- ※個人市民税の申告受付については、受付と対応の効率化を図るため、市役所内の税務課に申告受付窓口を設置して行った。有明地区については、有明生涯学習センター（事務室）において申告受付を行った。

また、三会・杉谷・安中地区の市民の利便性を考慮して、3地区の公民館での申告受付を実施した。

### 申告受付状況

| 区分    | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 住民税申告 | 2,465件 | 2,438件 | 2,146件 | 2,227件 | 2,186件 |
| 確定申告  | 2,074件 | 1,880件 | 1,889件 | 1,840件 | 1,812件 |
| 計     | 4,539件 | 4,318件 | 4,035件 | 4,067件 | 3,998件 |

- ◇納税協力組合に対して納税報奨金を交付した。

### 納税報奨金交付状況（市税分）

| 区分     | 平成22年度   | 平成23年度   | 平成24年度  | 平成25年度  | 平成26年度  |
|--------|----------|----------|---------|---------|---------|
| 納税組合数  | 87組合     | 79組合     | 73組合    | 68組合    | 65組合    |
| 納税報奨金額 | 10,623千円 | 10,058千円 | 9,326千円 | 8,603千円 | 8,229千円 |

- ◇税務事務を共同電算処理で行うため、負担金を支出した。

島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金 1,601万8千円

◇前期の実績に基づき予定納付された法人市民税の確定申告による還付及び更正等により過誤納となった市税について還付した。

市税還付金 1, 468万円

## ○固定資産税

◇旧島原市と旧有明町の固定資産税の評価システムを平成24年度から26年度の3か年で統合した。

・固定資産情報管理システム統合業務委託費 588万5千円

### 【26年度事業内容】

・基礎データ整備、用途地区の修正入力及び路線価算出等

◇土地については、宅地47,963筆を含む合計88,747筆があり、地目変更があった土地等の現地確認と評価作業等を実施した。

◇家屋については、総棟数は27,872棟であり、平成26年中に建築された新增築家屋218棟の現地調査及び評価作業を実施するとともに滅失家屋の確認を行った。

◇償却資産については、申告義務者への案内を行うことにより、制度の周知を図り、未申告者の解消に努めた。

## ○収納事務

□ファイナンシャルプランニング事業 35万5千円

・ファイナンシャルプランナーの活用（国家資格を持った家計診断の専門家）

滞納者が抱える金銭問題に対し、ファイナンシャルプランナーを活用し、ローン返済計画の見直しなど家計の診断と指導を行い、滞納者の経済的自立の支援を図り、納税につなげて行くきめ細やかな納税相談の実施。（毎月1回）

【実績】 平成26年度

相談件数55件 改善件数31件（※改善比率56.36%）

| 区分    | 市税 [円]     | 国保税 [円]    | 計 [円]      |
|-------|------------|------------|------------|
| 納付額   | 21,192,773 | 13,030,556 | 34,223,329 |
| 納付予定額 | 4,926,836  | 5,455,820  | 10,382,656 |
| 合計    | 26,119,609 | 18,486,376 | 44,605,985 |

◇税務課収納関係実績

| 区分        | 市税 [円]      | 国保税 [円]     | 計 [円]       |
|-----------|-------------|-------------|-------------|
| 税務課（窓口）収納 | 157,028,575 | 123,511,617 | 280,540,192 |
| 職員外勤収納    | 4,545,680   | 4,725,402   | 9,271,082   |
| 差押え換価     | 7,712,422   | 3,314,226   | 11,026,648  |
| 交付要求配当    | 1,959,981   | 0           | 1,959,981   |
| 合計        | 171,246,658 | 131,551,245 | 302,797,903 |

◇滞納処分実績（滞納処分により財産差押を執行した滞納者の滞納税額）

| 区 分   | 件数  | 差押金額 [円]    |
|-------|-----|-------------|
| 不動産   | 8   | 8,549,515   |
| 動産等   | 2   | 3,433,250   |
| 給 与   | 1   | 3,244,480   |
| 預貯金   | 81  | 22,780,852  |
| 生命保険等 | 68  | 52,307,187  |
| 国税還付金 | 88  | 59,856,127  |
| 年 金   | 3   | 694,401     |
| 合 計   | 251 | 150,865,812 |

◇差押え換価充当状況（差押財産を換価充当した滞納税額）

| 区 分   | 換価充当金額（延滞金を含む） [円] |
|-------|--------------------|
| 給 与   | 1,022,569          |
| 預貯金   | 4,250,964          |
| 生命保険等 | 908,247            |
| 国税還付金 | 2,443,968          |
| 年 金   | 2,372,801          |
| 動産等   | 28,139             |
| 合 計   | 11,026,688         |

※換価充当金額は、差押え後の自主納付額を含む。

◇出張徴収結果

| 出張先  | 訪問件数 | 接触 | 不在票 | その他 | 納付額 [円] | 出張日  |
|------|------|----|-----|-----|---------|------|
| 島原半島 | 21   | 12 | 7   | 2   | 50,600  | 3/5  |
|      |      |    |     |     | 474,400 | 後日納付 |
| 合 計  | 21   | 12 | 7   | 2   | 525,000 |      |

※その他は、居所未確認、転居等

◇実態調査及び預貯金等調査の件数

実態調査 437件

預貯金等調査 4,452件

◇夜間催告実績

夜間訪問（実施日数55日） 1,049件

夜間電話催告 695件

◇ 26年度納付方法別納付状況〔現年課税分〕

| 納付方法                 | 税目       | 納付額 [円]       | 納付割合 [%] |
|----------------------|----------|---------------|----------|
| 口座振替                 | 市民税      | 158,211,702   | 11.06    |
|                      | 固定資産税    | 899,406,800   | 36.78    |
|                      | 軽自動車税    | 23,287,000    | 18.72    |
|                      | 国民健康保険税  | 544,682,000   | 41.25    |
|                      | 計        | 1,625,587,502 | 30.56    |
| 納税組合                 | 市民税      | 62,250,840    | 4.35     |
|                      | 固定資産税    | 290,533,900   | 11.88    |
|                      | 軽自動車税    | 11,450,500    | 9.20     |
|                      | 国民健康保険税  | 130,118,000   | 9.85     |
|                      | 計        | 494,353,240   | 9.29     |
| 特別徴収<br>【給与】<br>【年金】 | 市民税 【給与】 | 897,601,948   | 62.74    |
|                      | 市民税 【年金】 | 82,983,600    | 5.80     |
|                      | 固定資産税    |               |          |
|                      | 軽自動車税    |               |          |
|                      | 国民健康保険税  | 90,351,100    | 6.84     |
|                      | 計        | 1,070,936,648 | 20.13    |
| コンビニ<br>収納           | 市民税      | 76,108,552    | 5.32     |
|                      | 固定資産税    | 167,610,545   | 6.86     |
|                      | 軽自動車税    | 37,335,000    | 30.02    |
|                      | 国民健康保険税  | 184,102,700   | 13.94    |
|                      | 計        | 465,156,797   | 8.74     |
| 自主納付                 | 市民税      | 153,491,288   | 10.73    |
|                      | 固定資産税    | 1,087,518,155 | 44.48    |
|                      | 軽自動車税    | 52,312,800    | 42.06    |
|                      | 国民健康保険税  | 371,323,467   | 28.12    |
|                      | 計        | 1,664,645,710 | 31.29    |
| 合計                   | 市民税      | 1,430,647,930 | 100.00   |
|                      | 固定資産税    | 2,445,069,400 | 100.00   |
|                      | 軽自動車税    | 124,385,300   | 100.00   |
|                      | 市税 計     | 4,000,102,630 |          |
|                      | 国民健康保険税  | 1,320,577,267 | 100.00   |
|                      | 合計       | 5,320,679,897 |          |

| 款 | 項 | 目 | 目名        | 予算額 (千円)  | 決算額 (千円)  | 決算書の頁   |
|---|---|---|-----------|-----------|-----------|---------|
| 2 | 3 | 1 | 戸籍住民基本台帳費 | 1億2,840万4 | 1億2,159万8 | 138~141 |

**【市民窓口サービス課】**

**○戸籍住民基本台帳事務 1億2,159万8千円**

戸籍法及び住民基本台帳法に基づき、住民情報の正確な記録の確保及び適正な管理を行うとともに、円滑な事務処理を行った。また、窓口サービスにおいては、住民異動等の業務に加え、市民の利便を増進するため各種窓口業務を行った。

なお、窓口業務の一部について、より効率的な行政運営を推進するため、非常勤職員を活用した。

・住民異動状況 (各年度末現在 単位：人)

|     | H22年度  | H23年度  | H24年度           | H25年度           | H26年度           |
|-----|--------|--------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 人口  | 48,387 | 48,139 | 47,944<br>(198) | 47,473<br>(212) | 46,945<br>(225) |
| 男   | 22,495 | 22,380 | 22,210<br>(24)  | 21,959<br>(28)  | 21,731<br>(36)  |
| 女   | 25,892 | 25,759 | 25,734<br>(174) | 25,514<br>(184) | 25,214<br>(189) |
| 世帯数 | 18,736 | 18,883 | 19,072          | 19,137          | 19,125          |

※ ( ) は外国人 (H24. 7. 9 外国人住基適用)

・住民異動処理件数 (有明支所・三会出張所を含む) (件)

|     | 平成26年度 | 平成25年度 | 比較   |
|-----|--------|--------|------|
| 出生届 | 399    | 368    | 31   |
| 死亡届 | 667    | 636    | 31   |
| 転入届 | 1,036  | 1,122  | △86  |
| 転出届 | 1,288  | 1,298  | △10  |
| 転居届 | 853    | 899    | △46  |
| 変更届 | 527    | 559    | △32  |
| 計   | 4,770  | 4,882  | △112 |

・戸籍関係異動処理件数 (件)

|      | 平成26年度 | 平成25年度 | 比較  |
|------|--------|--------|-----|
| 戸籍届等 | 3,078  | 2,809  | 269 |



・各種証明書の交付件数（三会出張所を含む） (件)

|         | 平成26年度 | 平成25年度 | 比較     |
|---------|--------|--------|--------|
| 戸籍関係    | 21,060 | 19,805 | 1,255  |
| 住民票関係   | 22,020 | 23,636 | △1,616 |
| 印鑑・身分関係 | 12,128 | 12,522 | △394   |
| 税務関係    | 4,412  | 4,127  | 285    |
| 証明・閲覧関係 | 891    | 1,880  | △989   |
| 計       | 60,511 | 61,970 | △1,459 |

・各種カード等の発行件数（三会出張所を含む） (件)

|        | 平成26年度 | 平成25年度 | 比較   |
|--------|--------|--------|------|
| 印鑑登録証  | 1,224  | 1,317  | △93  |
| 住基カード  | 66     | 80     | △14  |
| 公的個人認証 | 30     | 50     | △20  |
| 計      | 1,320  | 1,447  | △127 |

・収納事務（三会出張所にて実施） (件)

|            | 平成26年度 | 平成25年度 | 比較   |
|------------|--------|--------|------|
| 市税         | 3,871  | 3,976  | △105 |
| 税外（保育料等）   | 1,827  | 1,902  | △75  |
| その他（介護保険料） | 126    | 103    | 23   |
| 計          | 5,824  | 5,981  | △157 |

・その他の窓口業務取扱状況 (件)

|            | 平成26年度 | 平成25年度 | 比較    |
|------------|--------|--------|-------|
| 火葬許可証発行    | 539    | 495    | 44    |
| 原付自転車標識交付等 | 468    | 417    | 51    |
| 母子手帳       | 53     | 57     | △4    |
| 船員手帳関係     | 78     | 66     | 12    |
| パスポート関係    | 521    | 501    | 20    |
| 水道各種申込     | 1,695  | 2,278  | △583  |
| 水道料金納付書再発行 | 1,535  | 483    | 1,052 |
| 計          | 4,889  | 4,297  | 592   |

・ 土日開庁 来庁者数・処理件数

(人/件)

|        |     | 平成26年度 | 平成25年度 | 比較  |
|--------|-----|--------|--------|-----|
| 来庁者    |     | 2,439  | 2,079  | 360 |
| (一日平均) |     | (24)   | (20)   |     |
| 処理件数   | 届出  | 456    | 380    | 76  |
|        | 証明書 | 2,760  | 2,323  | 437 |
|        | その他 | 506    | 507    | △1  |

・ 早朝窓口開庁（証明書発行のみ）来庁者数 (人)

|        |  | 平成26年度 | 平成25年度 | 比較  |
|--------|--|--------|--------|-----|
| 来庁者    |  | 395    | 319    | 76  |
| (一日平均) |  | (1.6)  | (1.2)  | 0.4 |

その他、国民健康保険の資格得喪処理、就学指定校の異動通知、廃棄物搬入許可、農地等の証明書発行などの業務を行った。

| 款 | 項 | 目 | 目名       | 予算額(千円) | 決算額(円)  | 決算書の頁   |
|---|---|---|----------|---------|---------|---------|
| 2 | 4 | 1 | 選挙管理委員会費 | 1,212万4 | 1,121万9 | 140~145 |

**【選挙管理委員会】**

・ 選挙人名簿定時登録

6月、9月、12月、3月の各月1日現在で、永久選挙人名簿に登録される資格を有する者を同月2日に選挙人名簿に登録した。

| 登録年月日      | 登録者数    |
|------------|---------|
| 平成26年6月2日  | 39,376人 |
| 平成26年9月2日  | 39,294人 |
| 平成26年12月2日 | 39,231人 |
| 平成27年3月2日  | 39,171人 |

・ 在外選挙人名簿登録及び抹消

有権者の申請等により、在外選挙人名簿登録証の記載事項変更に伴い再交付を行った。

(登録・・・0件、抹消・・・0件、再交付等・・・1件)

- 海区漁業調整委員会委員選挙人名簿調製

9月1日現在で、同月5日までの有権者の申請により調製し、縦覧を経て12月5日確定した。

| 年度     | 登録者数 |
|--------|------|
| 平成24年度 | 689人 |
| 平成25年度 | 640人 |
| 平成26年度 | 620人 |

- 農業委員会委員選挙人名簿調製

1月1日現在で、同月10日までの有権者の申請により農業委員会の審査を受け調製し、縦覧を経て3月31日確定した。

| 年度     | 登録者数   |
|--------|--------|
| 平成24年度 | 3,691人 |
| 平成25年度 | 3,701人 |
| 平成26年度 | 3,580人 |

- 裁判員候補者予定者選定

平成26年9月22日に51人を選定し、9月24日に長崎地方裁判所へ提出した。

- 検察審査員候補者予定者選定

平成26年9月24日に21人を選定し、9月24日に長崎検察審査会事務局へ提出した。

- ・ 明るい選挙推進協議会の理事会を開催し、各選挙における啓発活動を協議した。
- ・ 衆議院議員総選挙に際し、選挙管理委員会及び明るい選挙推進協議会委員による街頭啓発を実施した。(市内3か所)
- ・ 市教育委員会後援のもとに市内小中学生を対象に、明るい選挙書道作品の募集を行い入選作品の作品展を実施した。(応募数2,572)
- ・ 選挙啓発紙「選挙のお知らせ」を、選挙時に作成し、市内全世帯に配布した。
- ・ 島原市成人式において、新成人へ「はたちのしおり」等の啓発チラシを配布した。
- ・ 高校三年生を対象に選挙啓発講座を実施した。(島原高校)
- ・ 中学校、高校の生徒会選挙の投票に投票箱及び投票記載台を貸し出した。



| 款   | 項 | 目 | 目名       | 予算額 (円) | 決算額 (円) | 決算書の頁   |
|---|---|---|----------|---------|---------|---------|
| 2   | 4 | 3 | 県議会議員選挙費 | 798万2   | 342万2   | 144~145 |
| 平成27年4月12日執行 長崎県議会議員一般選挙 (平成27年4月3日告示)<br>平成27年4月12日投開票に伴う選挙の各準備等及び立候補受付準備を行った。 |   |   |          |         |         |         |

| 款   | 項 | 目 | 目名             | 予算額 (円) | 決算額 (円) | 決算書の頁   |
|---|---|---|----------------|---------|---------|---------|
| 2   | 4 | 4 | 農業委員会委員<br>選挙費 | 406万8   | 68万6    | 144~147 |
| 平成26年7月6日執行 島原市農業委員会委員一般選挙 (平成26年6月29日告示)<br>・選挙すべき定数24を超えなかったため無投票 |   |   |                |         |         |         |

| 款  | 項      | 目      | 目名       | 予算額 (円) | 決算額 (円) | 決算書の頁   |           |     |     |     |            |        |        |        |          |       |        |        |         |       |       |       |
|--|--------|--------|----------|---------|---------|---------|-----------|-----|-----|-----|------------|--------|--------|--------|----------|-------|--------|--------|---------|-------|-------|-------|
| 2  | 4      | 5      | 衆議院議員選挙費 | 2,469万4 | 1,969万2 | 146~147 |           |     |     |     |            |        |        |        |          |       |        |        |         |       |       |       |
| 平成26年11月21日の解散、平成26年12月14日執行衆議院議員総選挙 (平成26年12月2日公示)  |        |        |          |         |         |         |           |     |     |     |            |        |        |        |          |       |        |        |         |       |       |       |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分 (小選挙区)</th> <th>(男)</th> <th>(女)</th> <th>(計)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当日有権者数 (人)</td> <td>17,670</td> <td>21,188</td> <td>38,858</td> </tr> <tr> <td>投票者数 (人)</td> <td>9,920</td> <td>11,233</td> <td>21,153</td> </tr> <tr> <td>投票率 (%)</td> <td>56.14</td> <td>53.02</td> <td>54.44</td> </tr> </tbody> </table> |        |        |          |         |         |         | 区分 (小選挙区) | (男) | (女) | (計) | 当日有権者数 (人) | 17,670 | 21,188 | 38,858 | 投票者数 (人) | 9,920 | 11,233 | 21,153 | 投票率 (%) | 56.14 | 53.02 | 54.44 |
| 区分 (小選挙区)  | (男)    | (女)    | (計)      |         |         |         |           |     |     |     |            |        |        |        |          |       |        |        |         |       |       |       |
| 当日有権者数 (人)   | 17,670 | 21,188 | 38,858   |         |         |         |           |     |     |     |            |        |        |        |          |       |        |        |         |       |       |       |
| 投票者数 (人)   | 9,920  | 11,233 | 21,153   |         |         |         |           |     |     |     |            |        |        |        |          |       |        |        |         |       |       |       |
| 投票率 (%)  | 56.14  | 53.02  | 54.44    |         |         |         |           |     |     |     |            |        |        |        |          |       |        |        |         |       |       |       |
| ※在外選挙人も含む  |        |        |          |         |         |         |           |     |     |     |            |        |        |        |          |       |        |        |         |       |       |       |
| ※参考 平成24年12月16日執行衆議院議員総選挙 投票率 64.20%   |        |        |          |         |         |         |           |     |     |     |            |        |        |        |          |       |        |        |         |       |       |       |

| 款 | 項 | 目 | 目名      | 予算額（千円） | 決算額（千円） | 決算書の頁   |
|---|---|---|---------|---------|---------|---------|
| 2 | 5 | 1 | 統計調査総務費 | 1,403万5 | 1,364万9 | 148～151 |

**【総務課】**

**○平成26年工業統計調査 20万1千円**

製造業の実態を把握し、国及び地方公共団体の産業政策や中小企業政策などの行政施策の基礎資料、また、国民経済計算や学術研究、市場予測などの基礎資料を得ることを目的とした統計法に基づく基幹統計調査を実施。

|       |                  |
|-------|------------------|
| 調査基準日 | 平成26年12月31日      |
| 調査周期  | 1年               |
| 調査対象  | 製造業を営む事業所 138事業所 |
| 調査員数  | 8人               |
| 指導員数  | 0人               |

**○2015年農林業センサス 271万2千円（職員時間外手当除く）**

我が国農林業の生産構造及び就業構造等の実態や農山村地域の現状を把握することによって、農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料を整備するとともに、各国農林業との比較において我が国農林業の実態を明らかにすることを目的とした統計法に基づく基幹統計調査を実施。

|       |   |
|-------|---|
| 調査基準日 | 平成27年2月1日   |
| 調査周期  | 5年  |
| 調査対象  | 農林産物の生産を行うまたは委託を受けて農林業作業を行い、生産または作業に係る面積・頭数が一定規模以上の「農林業生産活動を行う者（組織の場合は代表者）」 2,888客体 |
| 調査員数  | 76人   |
| 指導員数  | 4人  |

**○平成26年経済センサス - 基礎調査及び平成26年商業統計調査 234万7千円（職員時間外手当除く）**

経済センサス基礎調査と商業統計調査は、調査対象となる事業所及び企業における記入負担を軽減し、効果的かつ円滑に調査を実施するため両調査を同時に実施。

|       |           |
|-------|-----------|
| 調査基準日 | 平成26年7月1日 |
| 調査周期  | 5年        |
| 調査員数  | 61人       |
| 指導員数  | 11人       |

（経済センサス－基礎調査）

我が国における事業所及び企業の経済活動の状態を調査し、すべての産業分野における事業所及び企業の従業者規模等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにするとともに、

各種統計調査実施のための母集団情報を整備することを目的とした統計法に基づく基幹統計調査を実施。

調査対象 全ての産業分野における事業所及び企業 2,902事業所

(商業統計調査)

我が国における卸売業・小売業を営む事業所について、業種別、従業者規模別、地域別等に従業者数、年間商品販売額等を把握し、我が国商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎調査を得ることを目的とした統計法に基づく基幹統計調査を実施。

調査対象 商業を営む事業所 564事業所

### ○平成26年全国消費実態調査 70万8千円

我が国における家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査し、家計の構造を「所得」、「消費」及び「資産」の3つの側面から総合的に把握することを目的とした統計法に基づく基幹統計調査を実施。

|      |   |
|------|---|
| 調査周期 | 5年  |
| 調査期間 | 二人以上世帯 平成26年 9月～11月<br>単身世帯 平成26年10月～11月                          |
| 調査対象 | 統計上の抽出方法によって抽出された世帯<br>二人以上世帯 2調査区×11世帯<br>単身世帯 2調査区× 1世帯 合計 24世帯 |
| 調査員数 | 2人  |
| 指導員数 | 0人  |

| 款 | 項 | 目 | 目名    | 予算額 (千円) | 決算額 (千円) | 決算書の頁   |
|---|---|---|-------|----------|----------|---------|
| 2 | 6 | 1 | 監査委員費 | 2,750万3  | 2,713万9  | 150~153 |

**【監査委員事務局】**

○定期監査

|          |   |
|----------|---|
| 根拠法令     | 地方自治法第199条第4項   |
| 目的       | 市の財務に関する事務の執行が、適正かつ効率的に行われているかどうか、また、市の経営に係る事業の管理が、合理的かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。   |
| 対象       | 部等を単位としながら基本的に全部局<br>平成25年度または平成26年度の補助金の執行状況   |
| 実施期間     | 平成26年9月16日から平成27年2月13日  |
| 結果報告書提出日 | 平成27年4月21日  |
| 結果       | 対象とした各部局の補助金については、概ね適正に執行されているものと認められた。<br>なお、今回の定期監査を通じて、各部局への共通した指摘や要望事項は次のとおり。<br>(1) 補助事業の履行確認は事業年度内に行うよう努めること。<br>(2) 補助金の効果検証を行うこと。また、補助金の交付、見直し及び検証等にかかる指針などの策定の必要性あり。 |

○例月現金出納検査

|      |   |
|------|---|
| 根拠法令 | 地方自治法第235条の2第1項   |
| 目的   | 各会計の現金の出納について、計数の正確性を検証するとともに、事務が適正に行われているかどうかを主眼として実施したほか、財務事務処理に関する監査を継続的に実施した。             |
| 実施状況 | 毎月  |
| 結果   | 毎月の例月現金出納検査において、各会計及び基金等の関係諸帳票類並びに現金出納報告書等をそれぞれ照査したところ、計数は正確であり、現金の収入支出差引残高は、各金融機関の預金残高と一致した。 |

### ○決算審査及び基金運用状況審査

|        |   |
|--------|---|
| 根拠法令   | 地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項並びに地方公営企業法第 30 条第 2 項  |
| 目的     | 一般会計、特別会計並びに水道事業会計の平成 25 年度決算について、決算書及びその他関係諸表の計数を確認するとともに、予算の執行または事業の経営が、適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。<br>また、基金の運用状況を示す書類の計数の正確性を検証するとともに、基金の運用が、適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。 |
| 審査期間   | 水道事業会計…平成 26 年 6 月 4 日から平成 26 年 7 月 11 日<br>各会計決算及び基金運用状況…平成 26 年 6 月 26 日から平成 26 年 8 月 12 日  |
| 意見書提出日 | 水道事業会計…平成 26 年 7 月 23 日<br>各会計決算及び基金運用状況…平成 26 年 8 月 13 日   |
| 結果     | 一般会計、特別会計並びに水道事業会計の歳入歳出決算書及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数も正確であり、予算の執行または事業の経営は適正に執行されていると認めた。<br>また、基金の運用についても、計数は正確であり、その設置目的に従い適正に運用されていると認めた。                                   |

### ○健全化判断比率の審査

|        |  |
|--------|--|
| 根拠法令   | 地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項  |
| 目的     | 健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）の算定基礎となる書類の計数の正確性を検証し、健全化判断比率が適正であるかどうかを主眼として実施した。 |
| 審査期間   | 平成 26 年 8 月 12 日から平成 26 年 8 月 18 日   |
| 意見書提出日 | 平成 26 年 8 月 20 日   |
| 結果     | 関係法令に準拠して作成され、その計数も正確であり、適正に作成されていると認めた。   |

### ○資金不足比率の審査

|        |   |
|--------|---|
| 根拠法令   | 地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項                                  |
| 目的     | 公営企業における資金不足比率の算定基礎となる書類の計数の正確性を検証し、資金不足比率が適正であるかどうかを主眼として実施した。 |
| 審査期間   | 平成 26 年 8 月 12 日から平成 26 年 8 月 18 日                              |
| 意見書提出日 | 平成 26 年 8 月 20 日  |
| 結果     | 関係法令に準拠して作成され、その計数も正確であり、適正に作成されていると認めた。                        |